

通所サービス事業の介護報酬改定の 影響の分析

平成19年11月13日

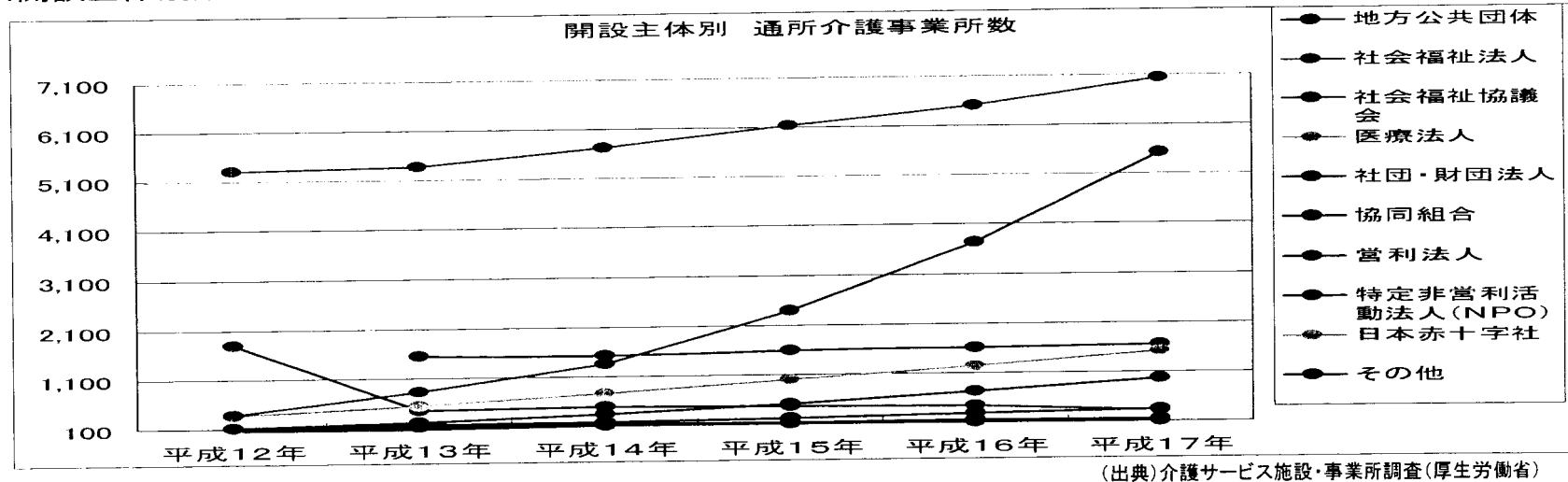
厚生労働省 老健局

1. 通所介護事業所の運営状況

1. 通所介護事業所の運営状況

通所介護事業所は、事業所数が毎年増加し、営利法人の増加が顕著。

<開設主体別通所介護の状況>



参考:損益率 平成14年3月分と平成17年3月分とを比較したところ、以下のとおりである。

<通所介護事業所(総数)の損益率>

平成14年3月分 9.8%

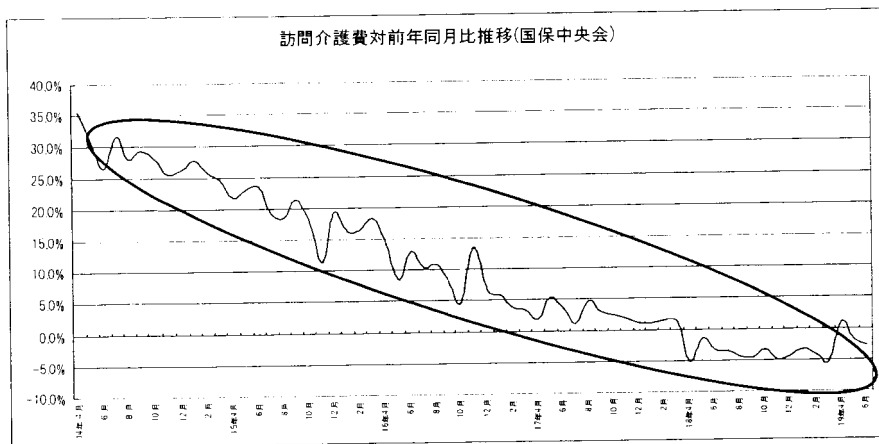
平成17年3月分 7.4%

(出典)介護事業経営実態調査結果(厚生労働省)

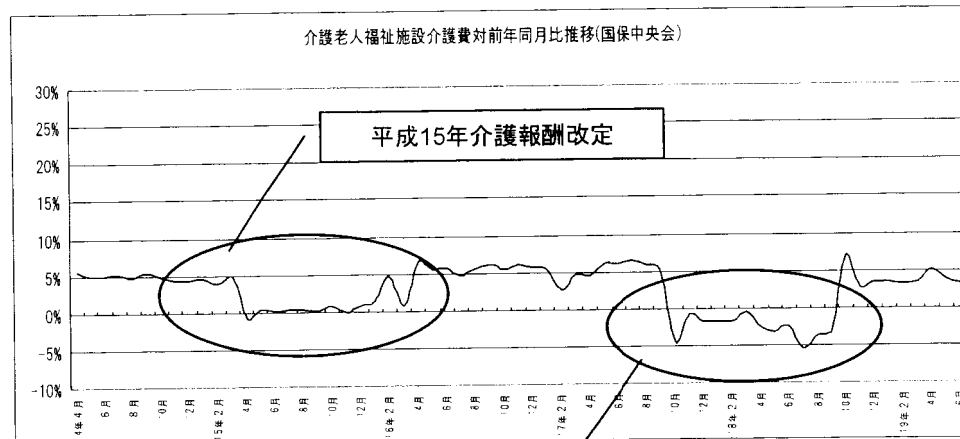
2. 通所介護費への介護報酬の改定の影響

○ 介護報酬改定の一般的な影響の現れ方は、以下のとおり。

- ① 改定時点においては、一時的(1年程度)に対前年同月比推移が低下する。
- ② 一定期間を経過すると、介護報酬改定の影響が剥落すること、事業所の経営方針の変更等により、改定前の水準にまで回復する。

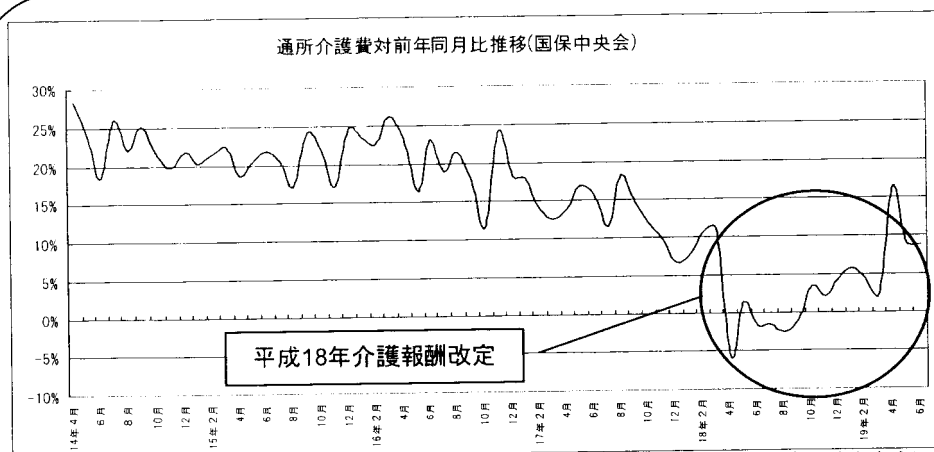


(出典) 介護費等推移(国民健康保険中央会)



食費・居住費の給付対象外化

(出典) 介護費等推移(国民健康保険中央会)



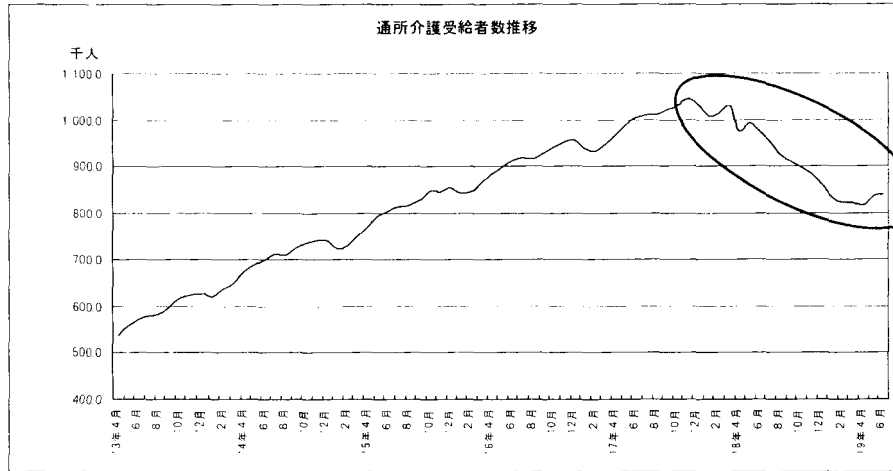
(出典) 介護費等推移(国民健康保険中央会)

通所介護費の対前年同月比推移を見ると、伸び率が逡減傾向の訪問介護費と異なり、介護老人福祉施設と同様に改定時(平成18年4月)に一時、伸び率が低下するが、1年後(平成19年4月)には、改定前と同程度の伸び率の水準に回復している。

通所介護費に対する介護報酬の改定の影響は一時的

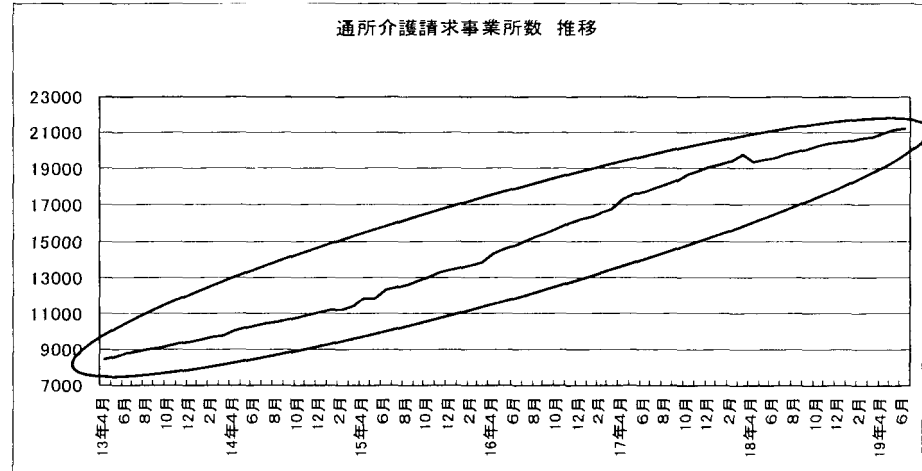
3. 通所介護事業者の動向

- 通所介護受給者数は平成13年4月の調査当初より増加傾向にあったが、平成17年度後半以降減少に転じ、今年度に入り増加に転じている。この背景には、食費の給付対象外化(17.10)、予防給付及び地域密着型サービスの導入(18.4)、大規模事業所への減算の導入(18.4)が影響していると考えられる。
- 通所介護請求事業所数は、伸び率は鈍化したものの依然として増加している。



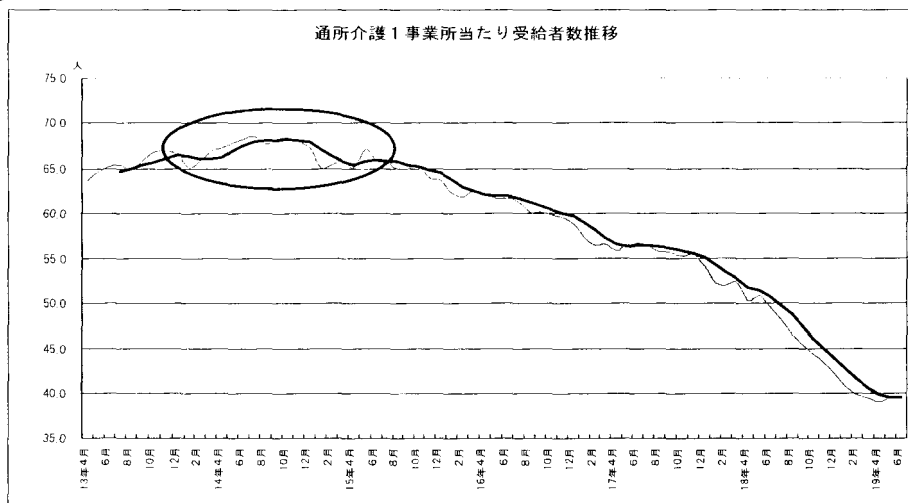
(出典)介護給付費実態調査(厚生労働省)

※ H18,4以降は通所介護(予防通所介護及び地域密着型は除く)で集計



(出典)介護給付費実態調査(厚生労働省)

※ 通所介護(予防通所介護及び地域密着型は除く)で集計



(出典)介護給付費実態調査(厚生労働省)

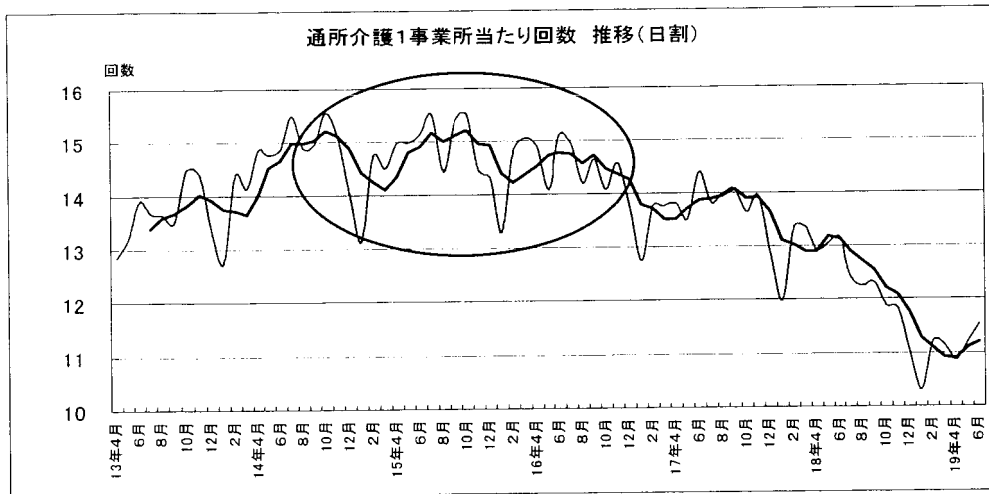
- 1事業所当たりの受給者数は、平成14年10月頃をピークに、減少傾向で推移し、平成18年度に入り減少幅が拡大した。平成19年度に入り、横ばい傾向にある。

※ 青線:月当たりの1事業所当たり受給者数
 黒線:月当たりの1事業所当たり受給者数を4月ごとに計算した一連の平均値

※ H18,4以降は通所介護(予防通所介護及び地域密着型は除く)で集計

4. 「1事業所当たり受給者数」の減少の影響

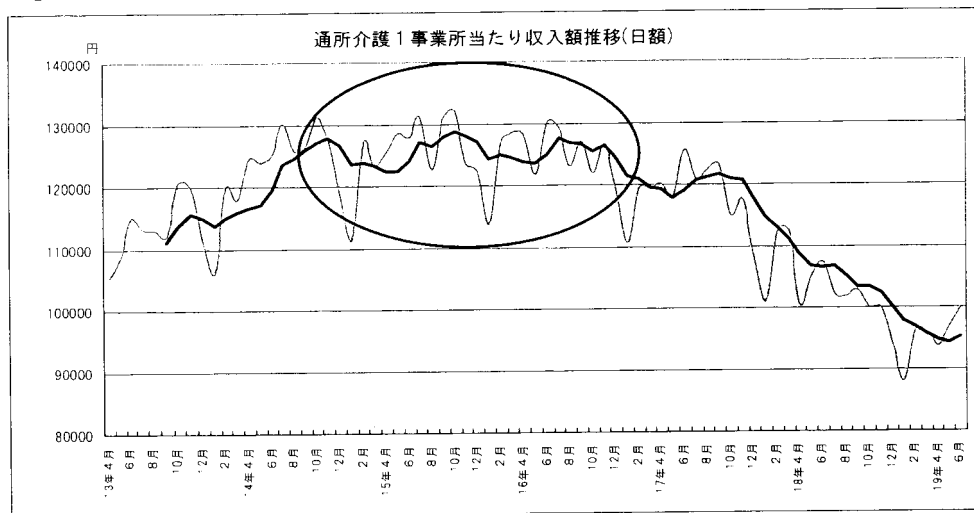
① 通所介護1事業所当たりのサービス回数



(出典)介護給付費実態調査(厚生労働省)

※ 通所介護(予防通所介護(件数)及び地域密着型は除く)で集計

② 通所介護1事業所当たりの収入額



(出典)介護給付費実態調査(厚生労働省)

※ H18.4以降は通所介護(予防通所介護及び地域密着型は除く)で集計

○ 2. のとおり、1事業所当たりの受給者数が減少している中で、結果として、通所介護1事業所当たりのサービス回数は近年減少傾向にあったが、平成19年4月頃より増加に転じている。

○ 通所介護1事業所当たりのサービス回数のピークは、平成14、15年頃となっている。

※ 青線：月当たりの1事業所当たりのサービス回数
黒線：月当たりの1事業所当たりのサービス回数を4月ごとに計算した一連の平均値

○ 2. のとおり、1事業所当たりの受給者数が減少し、また、上記のとおり、通所介護1事業所当たりのサービス回数も減少していることから、通所介護1事業所当たりの収入額についても近年減少傾向となっている。

○ 通所介護1事業所当たりの収入額のピークは、平成14～16年頃までとなっており、以降、減少傾向であったが、平成18年度以降、横ばい傾向にある。

※ 青線：月当たりの1事業所当たりの収入額
黒線：月当たりの1事業所当たりの収入額を4月ごとに計算した一連の平均値

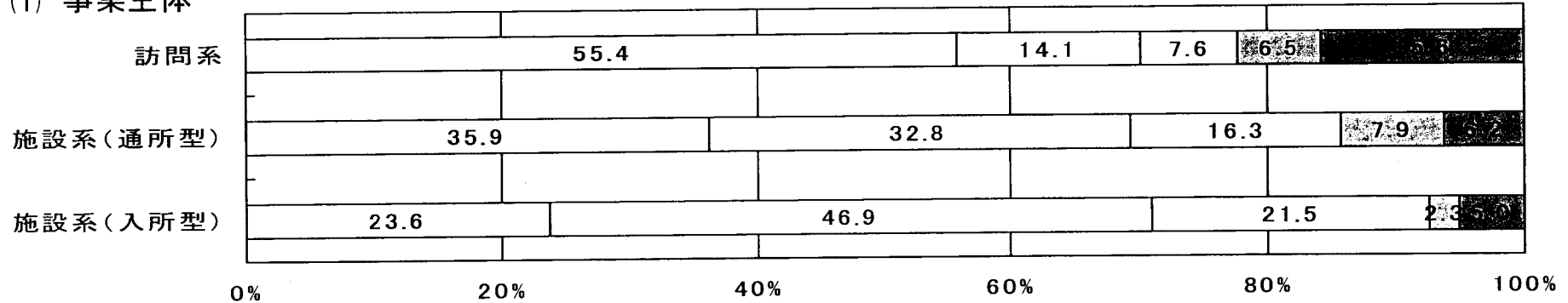
2. 通所介護事業所の労働者の 状況について

1 事業所の属性

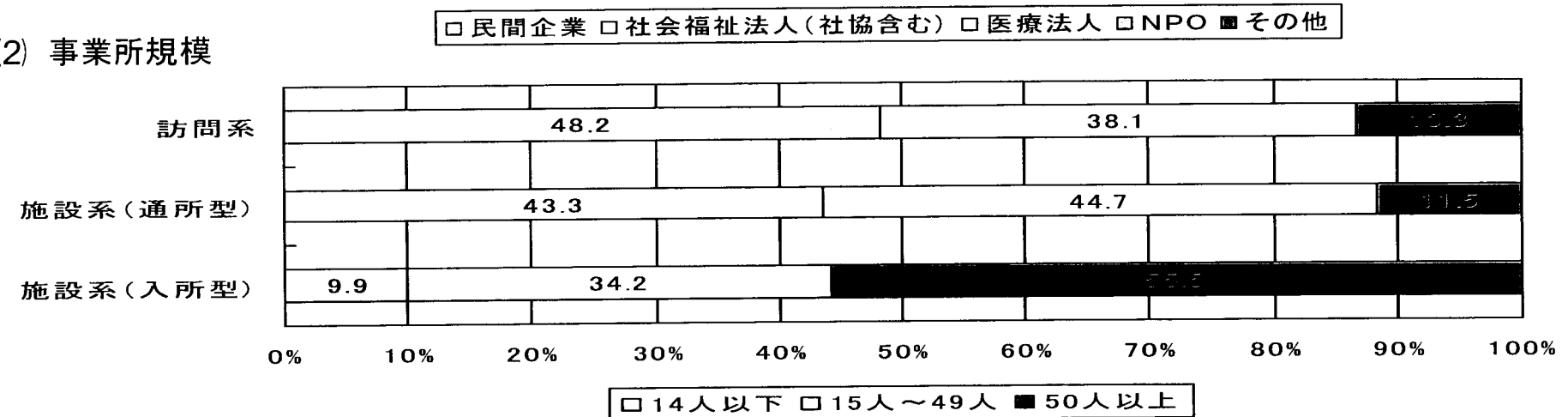
訪問系：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハ、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援
 施設系（入所型）：短期入所生活介護（療養介護）、特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）、認知症対応型共同生活介護、介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 施設系（通所型）：通所介護、通所リハ、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

- 訪問系の事業所は民間企業が多く、施設系（入所型）の事業所は社会福祉法人が多い。施設系（通所型）の事業所の主体別構成は、訪問系と施設系（入所系）の中間程度となっている。
- 施設系（通所型）の事業所は中規模と小規模がそれぞれ45%弱を占め、施設系（入所型）よりも訪問系の構成に近い。

(1) 事業主体



(2) 事業所規模



(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

2 労働者の属性①

- 施設系(通所型)事業所の労働者は、女性比率は施設系(入所型)と同程度。平均年齢及び平均実賃金は施設系(入所型)と訪問系の間、勤続年数は一番低い。
- 施設系(通所型)の事業所では正社員・非正社員の割合は、ほぼ半々であり、施設系(入所型)と訪問系の間となっている。

(1) 労働者の男女比、平均年齢、勤続年数及び平均実賃金

	女性比率	平均年齢	勤続年数	平均実賃金
訪問系	86.6%	47.8歳	3.7年	127.6千円
施設系(入所型)	75.3%	38.4歳	4.8年	205.0千円
施設系(通所型)	77.1%	42.4歳	3.4年	153.4千円

(2) 労働者の就業形態

	正社員	非正社員
訪問系	34.3%	65.3%
施設系(入所型)	65.0%	34.8%
施設系(通所型)	49.8%	50.0%

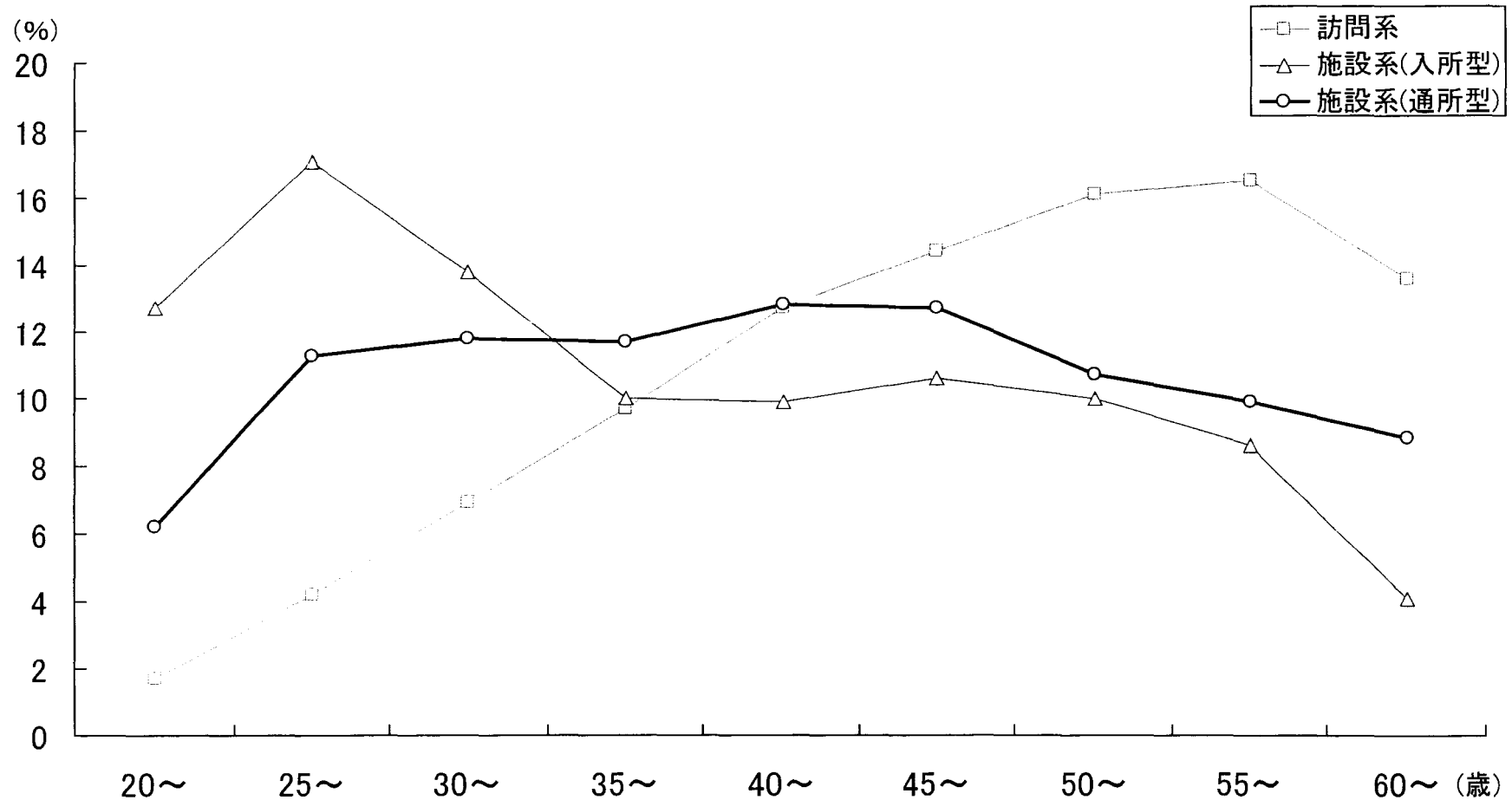
(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

(注) 平均実賃金は、諸手当及び税込みの賃金であり、正社員・非正社員を含む平均値。

2 労働者の属性②

○ 施設系(通所型)の労働者の年齢構成は、比較的均一である。施設系(入所型)は、若い世代の比率が高く、逆に訪問系は中高年層の比率が高い。

(3) 年齢階級別労働者構成割合



(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

3 現在の事業所に就職した理由（複数回答）

○ 現在の事業所に就職した理由について、訪問系の労働者は、施設系(入所型)と比較して、勤務日時が短いこと、自分の都合の良い時間に働けること、家庭の事情や他の活動と両立がしやすいことを理由に挙げる者が多い。施設系(通所型)は、訪問系と施設系(入所型)の間である。

	訪問系	入所型	通所型
経営が健全であり、将来的に安定しているから	14.7%	15.3%	12.7%
やりたい職種・仕事内容だから	49.5%	55.1%	54.4%
より収入の多い仕事に従事したかったから	8.7%	7.9%	6.5%
勤務時間や労働日数が短いから	10.0%	3.5%	8.9%
通勤が便利だから	28.6%	37.5%	37.3%
自分の都合の良い時間に働けるから	20.2%	4.8%	10.9%
家族や知人の勧めや紹介があったから	24.2%	25.8%	26.1%
家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	16.8%	6.9%	12.5%
職員への教育研修が充実して、キャリアアップが図れるから	5.1%	3.0%	2.9%
優れた経営者がいるから	6.3%	3.5%	4.8%
その他	7.3%	6.7%	5.3%
特別な理由はない	5.3%	5.7%	5.5%

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

4 労働時間（1週間）

- 訪問系の事業所は施設系(入所型)と比べ、1週間当たりの労働時間が比較的短い。施設系(通所型)はその中間。
- 非正社員の約半数は、1週当たりの労働時間が30時間未満である。

(1) 1週間の労働時間数(サービス系別)

	30時間未満	30時間以上
訪問系	29.7%	66.3%
施設系(入所型)	7.8%	88.0%
<u>施設系(通所型)</u>	<u>16.4%</u>	<u>80.8%</u>

(2) 1週間の労働時間数(就業形態別)

	30時間未満	30時間以上
正社員	4.6%	91.4%
非正社員	46.7%	49.8%

((1)~(3)の出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

5 賃金水準①

- 平均月給は施設系(通所型)が低い。また、平均時給は施設系(入所型)とほぼ同程度である。
- 施設系(通所型)は、年収300万円未満の者の割合がもっとも高い。

(1) 月給者の平均所定内賃金

訪問系 : 214,853円 入所型 : 215,855円 通所型 : 203,518円

(2) 時間給者の平均時給

訪問系 : 1,319円 入所型 : 995円 通所型 : 1,030円

(3) 時間給者のうち、時間給の水準が1,000円未満の者の割合

訪問系 : 9.0% 入所型 : 63.2% 通所型 : 54.3%

(4) 前年の年収が103万円未満の者の割合

訪問系 : 18.3% 入所型 : 6.5% 通所型 : 14.5%

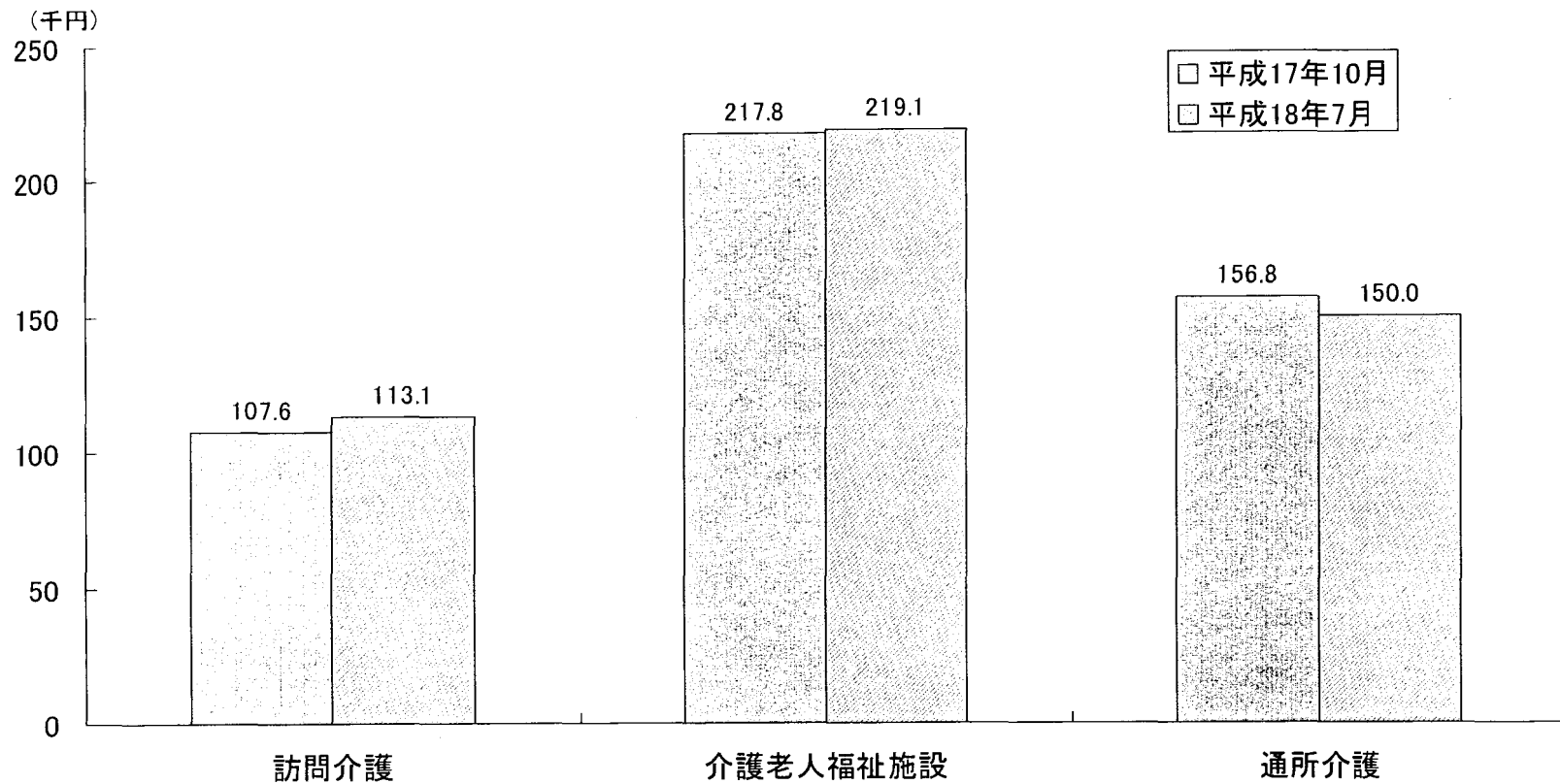
(5) 前年の年収が300万円未満の者の割合

訪問系 : 68.3% 入所型 : 66.0% 通所型 : 74.9%

※出典:平成18年介護労働実態調査 調査時点:平成18年8月

5 賃金水準②

○ 平均実賃金(諸手当・税込み)は、通所介護で平成17年から18年にかけて低下している。



※出典：平成17、18年介護労働実態調査

6 採用・離職の状況

- 通所介護の労働者の採用率・離職率は、訪問介護・介護老人福祉施設と比較して高い。また、増加率も高い。
- 通所介護は、離職率は高いものの職員の定着率が低いと回答している事業所は、それほど多くない。

(1) 採用率・離職率等

	1年間の採用率	1年間の離職率	1年間の増加率	離職者のうち 1年未満の者の割合
訪問介護	21.5%	15.3%	6.2%	38.0%
介護老人福祉施設	26.3%	19.7%	6.5%	37.4%
通所介護	<u>36.8%</u>	<u>24.5%</u>	<u>12.3%</u>	<u>48.4%</u>

※「平成18年介護労働実態調査(介護労働安定センター)」(平成17年9月1日の従業者数に対するその後1年間の変動の割合)

(2) 従業員の定着状況(管理者の意識)

	定着率が低くて困っている	定着率は低いが特に困っていない	定着率は低い
訪問介護	14.6%	10.4%	73.3%
介護老人福祉施設	28.8%	13.3%	56.0%
通所介護	<u>14.7%</u>	<u>11.9%</u>	<u>71.5%</u>

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

7 事業所における従業員の職種別過不足状況

○ 通所介護は、訪問介護、介護老人福祉施設と比較して、従業員が不足していると回答する割合が低い。

	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	再掲 ①+②+③
訪問介護	9.0%	23.1%	35.6%	31.7%	0.6%	67.7%
介護老人 福祉施設	3.7%	15.8%	36.0%	43.5%	1.0%	55.5%
通所介護	3.3%	10.2%	30.5%	54.7%	1.4%	<u>44.0%</u>

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

8 働く上での悩み・不安・不満等

- 訪問系では定められたサービス行為以外の仕事を要求されることに不満がある。
- 施設系(入所型)では、仕事内容の割に賃金が安いこと、夜間帯への不安、ケア方法の不安、暴力を受けた経験があることなどに悩み・不安・不満がある。
- 施設系(通所型)は、訪問系、入所型と比べて、目立った特徴はない。

悩み等の内容	訪問系	施設系(入所型)	施設系(通所型)
仕事内容の割に賃金が低い	33.1%	50.6%	43.1%
夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	11.9%	44.8%	4.8%
福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある	3.1%	18.7%	13.9%
ケアの方法等について意見交換が不十分である	22.3%	38.8%	30.9%
暴力を受けた経験がある	3.3%	13.3%	5.1%
定められたサービス行為以外の仕事を要求される	38.2%	11.3%	18.0%
職場での人間関係について特に悩み、不安・不満等は感じていない	41.1%	23.4%	29.4%

※ 各項目でそのように答えた者の割合。

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

9 事業所の経営状況①

- 平成18年7月(介護報酬改定後)の売り上げを平成18年3月(介護報酬改定前)と比較した場合、改定後に売り上げが減ったと回答した事業所の割合の方が高い。
- 施設系(通所型)は、売上を伸ばしているところもあり、バラツキが大きいが平均すれば、訪問系、入所型よりも報酬改定等の影響は少ない。

○平成18年3月を100とした平成18年7月の売り上げ指数

	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上	平均指数
訪問系	11.7%	14.7%	19.8%	19.2%	19.0%	96.2
施設系 (入所型)	4.5%	8.2%	38.9%	29.5%	9.5%	97.1
施設系 (通所型)	<u>8.4%</u>	<u>15.5%</u>	<u>24.0%</u>	<u>19.4%</u>	<u>21.8%</u>	<u>98.1</u>

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

9 事業所の経営状況②

通所介護は、地方自治体を除いた調査客体で収支差がプラスとなっている。

○介護サービス(福祉系)の開設主体別収支差

		全体	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人	営利法人	医療法人
訪問介護	収支差	▲0.1%	▲17.0%	▲7.4%	1.6%	1.6%	2.4%
	主体別構成割合 (注1)	—	0.8%	15.1%	21.7% (注2)	40.8%	7.5%
介護老人福祉施設	収支差	13.6%	14.0% (注3)	—	13.6%	—	—
	主体別構成割合 (注1)	—	4.3%	—	95.2% (注4)	—	—
通所介護	収支差	<u>7.2%</u>	<u>▲6.9%</u>	<u>3.9%</u>	<u>8.1%</u>	<u>8.6%</u>	<u>4.1%</u>
	主体別構成割合 (注1)	—	<u>2.3%</u>	<u>11.5%</u>	<u>57.7%</u> (注2)	<u>15.2%</u>	<u>5.3%</u>

(注1) 調査客体に占める割合。(注2) 社協を除く。
(注3) 一部事務組合含む。(注4) 社協を含む。

(出典)平成17年介護事業経営実態調査 調査時点:平成17年3月の収支

10 事業所運営上の問題点

施設系(通所型)では、事業運営上の問題点として、書類作成の煩雑さをあげる割合が高い。

○指定介護サービス事業を運営する上での問題点(複数回答)

	訪問系	施設系(入所型)	施設系(通所型)
今の介護報酬では十分な賃金を払うことができない	45.9%	49.1%	50.3%
介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われてしまう	46.8%	37.0%	<u>50.3%</u>
経営(収支)が苦しく労働条件や福祉環境の改善をしたくてもできない	35.1%	33.1%	40.5%
良質な人材の確保が難しい	30.1%	44.6%	30.2%
介護保険の請求事務が煩雑で時間に追われてしまう	19.8%	13.9%	17.4%
介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足しており、教育が必要	11.1%	20.1%	14.4%
介護保険の改定等についての的確な情報や説明が得られない	13.9%	13.8%	14.3%
利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	18.4%	10.6%	9.8%
介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	5.9%	9.8%	7.7%
管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	3.9%	8.6%	6.6%
介護従事者同士のコミュニケーションが不足している	4.3%	8.4%	6.0%
雇用管理等についての情報や指導が必要である	5.7%	5.1%	6.0%
その他	4.4%	3.8%	3.8%
特に問題はない	3.4%	3.1%	3.0%

(出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月

1 1 介護保険制度改正に伴う仕事や職場環境の状況変化

介護保険制度改正に伴い、施設系(通所型)では、「業務量が増えた」、「労働時間が増加した」、「利用者の介護保険サービスへの苦情が増えた」と回答した者の割合が高い。

(1) 介護保険制度改正に伴う仕事や職場環境の状況変化の有無

	あった	なかった	分からない
訪問系	51.5%	33.3%	13.0%
施設系(入所型)	48.8%	26.4%	22.2%
施設系(通所型)	<u>57.5%</u>	<u>24.1%</u>	15.9%

(2) (1)で「あった」と回答した者について、状況変化の内容(複数回答)

	業務量が増えた	業務量が減った	賃金が下がった	賃金が上がった	労働時間が増加した	労働時間が減少した	やめる人が増えた	新規採用が増えた	苦情が増えた※	教育・研修が増えた	その他
訪問介護	42.3%	18.1%	18.1%	3.0%	23.3%	14.0%	12.9%	8.9%	29.0%	25.6%	3.5%
施設系(入所型)	50.9%	1.0%	14.9%	4.0%	21.6%	1.9%	17.9%	14.3%	8.3%	31.3%	4.4%
施設系(通所型)	<u>63.2%</u>	1.9%	8.8%	3.5%	<u>33.4%</u>	2.1%	11.5%	12.1%	<u>18.5%</u>	22.7%	3.4%

※「利用者の介護保険サービスへの苦情が増えた」

((1)及び(2)の出典)平成18年介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 調査時点:平成18年8月